

国立大学法人長崎大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長崎大学は、地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続けることを基本目標としている。第2期中期目標期間においては、学部専門教育と教養教育との有機的結合による学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教養教育履修単位数の大幅増加や学生参加型授業（active learning）の本格的導入、教養教育科目のモジュール化を骨子とする新しい教養教育カリキュラムの策定等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長による部局長の指名制度により、熱帯医学研究所長を採用し、その他の新任・再任部局長には教育研究評議会等において当該部局の運営方針の表明を行わせているほか、重要懸案事項ごとに、学長の直下に設置した学長室ワーキンググループを活用し、大学運営に迅速に反映している。
- 重要課題に対する学長の方針を示し、全学的な情報共有化を進めるため、教養教育改革、その他の懸案や課題等に関する考え方を「学長コメント」や「学長メッセージ」として、積極的に教職員に発信している。
- 女性教員採用へのインセンティブ付与を継続するとともに、女子大学院生の実態調査の実施、女性教員間の懇談を行う「おもやいカフェ」の開催、更にオープンキャンパスにおいて女子高等学校生へロールモデルを紹介するなど、男女共同参画に向けた取組を進めており、平成23年度の女性教員新規採用率は24.4%（対前年度比5.3ポイント増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔 ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善 〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業の採択率向上を図ることを目的に、チャレンジ支援事業や若手研究者への研究支援事業等を行った結果、採択件数は 513 件（対前年度比 52 件増）、採択金額は 11 億 6,100 万円（対前年度比 1,407 万円増）となっているほか、受託研究費・共同研究経費については、学内産学連携コーディネーター会議を毎月開催して情報の共有を図るとともに、長崎市・佐世保市の 2 会場で「産学交流面談・相談会」を行うなど継続的な取組みを実施した結果、増加傾向が続いており、件数は 360 件（対前年度比 44 件増）、金額は 13 億 6,000 万円（対前年度比 2 億 9,466 万円増）となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔 ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 長崎大学の紹介番組「長崎游学～長崎で学ぶ意義～」を作成し、地上波放送で九州地域に、BS 放送で全国に放送し、番組を大学紹介ムービーとしてウェブサイトに掲載するとともに、広報用に DVD 化して広く活用している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 研究費の不適切な経理が確認されていることについては、その原因究明を行い、必要に応じて不正防止計画の見直しを行うなど、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学士教育課程の再構築を図るため、教養教育履修単位数の大幅増加と学生が自ら学び、考え、議論し、発信する学生参加型授業 (active learning) の本格的導入を目指した教養教育科目のモジュール化の設定等、新しい教養教育カリキュラムを策定している。
- 英語教育改革として、各学部で卒業時の TOEIC 目標値を設定し、入学から卒業までの一貫した英語教育体制を新たに構築することを決定し、自学自習システム (CALL システム) の配備拡充とともに教材ソフトを充実させるなど CALL 機能の強化等を行っている。
- 学長直轄の組織として、研究費獲得に関する支援、研究成果に関する調査・分析、共同研究及び受託研究の獲得の支援、技術移転の支援等を行う「研究推進戦略室」を設置し、研究担当のリサーチ・アドミニストレーターを 1 名、産学官連携を担当するリサーチ・アドミニストレーターを 1 名配置するなど、研究環境や研究推進のための支援体制を整備・強化している。
- 長崎県の経済 4 団体の長、長崎県知事、長崎市長及び学長で構成する「長崎サミット」に参画し、地域経済の活性化のための施策の推進及び達成に向けた活動を行っている。
- 「ケニアにおける黄熱病およびリフトバレー熱に対する迅速診断法の開発とそのアウトブレイク警戒システムの構築」に着手するなどアフリカ海外教育研究拠点における共同研究を推進し、水産・環境科学総合研究科がケニア国立海洋水産研究所と学術交流協定を締結したほか、工学研究科及び医学部保健学科が工学、保健学領域の共同研究を開始するための現地調査を実施している。

- 学外機関との連携を図り学内の人材資源及び研究資源を活用し、産学連携事業を積極的かつ戦略的に実施するため、共同研究交流センター、知的財産本部、生涯学習教育研究センターを再編して「産学官連携戦略本部」を設置し、産学連携に関するワンストップサービスを一層向上させている。また、学外機関と共同で学内のシーズを臨床試験等につなげ、創薬することを目的とした「先端創薬イノベーションセンター」を設置し、大学病院の臨床研究センターと連携しながら基礎研究から臨床開発まで一元的に企画・立案する体制を整備している。
- 附属学校園では、地域の学校の現職教員の現地研修を17回実施し、延べ552校の参加があったほか、地域の学校からの教育ニーズに対応して、附属学校教員が地域の学校に出向き授業や講義を行う「出前授業」を13校延べ23回実施している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 熱帯医学研究所では、共同利用・共同研究拠点として、特定領域共同研究3課題、一般共同研究23課題、研究集会5課題を実施し、全国共同利用を推進した。なお、共同研究の半数以上がケニアとベトナムに設置した海外教育研究拠点を活用したものである。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 治験受入れの活性化のため、治験症例数に応じた出来高制を採用した結果、前年度と比較して受入件数8件増、受入金額約1億円増となったほか、治験管理センターを発展的に解消して新たに臨床研究センターを設置し、先端創薬イノベーションセンターと協力して臨床研究、早期臨床試験等を着実に実施する体制を整備している。

(診療面)

- 国際医療センターの運用を開始し、感染症医療、被ばく医療、救急災害医療部門の専門医療を行う基盤を整備している。

(運営面)

- 診療科別の病床配分を廃止し、病院全体で病床の利用状況等を適切に把握・管理する体制を整備している。
- 附属病院における財務運営について、財務諸表上の附属病院セグメントと事業報告書上の収支の状況により、それぞれの観点から運営上の課題等について、今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が期待される。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 福島県立医科大学を拠点とする福島県における緊急ひばくしゃ医療支援を行い、医師、看護師、放射線技師等の派遣は、延べ63名に達している。
- 長崎県及び長崎市と連携して福島県南相馬市を中心に住宅（巡回）診療を行い、医師、歯科医師、看護師からなるチームを編成し、延べ35名を派遣している。

- 厚生労働省からの要請により福島第一原子力発電所内における医療支援に医師及び看護師を派遣している。
- 震災直後から福島県の放射線健康リスクアドバイザーとして活動した教授が福島県立医科大学の副学長に就任し、次いで教員が同医科大学の教授に就任し、福島県民の健康と安全への貢献を開始している。
- 被災地支援活動に関する報告会を開催するとともに、学長メッセージとして「福島県における放射線健康リスク管理活動について」、「現場に強く、危機に強い、そして行動力のある若者を育てたい」及び「東日本大震災1周年にあたって」を大学ウェブサイトに掲載し、震災支援へのさらなる決意を表明している。
- 福島県立医科大学、福島大学と包括的な連携協定に調印し、具体的な協力内容等について協議を開始している。